

人口減少のモーメントム

発表日：2015年10月29日（木）

～楽観論が許されない未来～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

わが国は 60 歳以上のシニア人口すら増えにくくなっている。人口のボリューム・ゾーンである団塊世代は 60 歳代後半になり、新たに 60 歳になる人数は徐々にペースダウンしている。一方、20～59 歳の勤労世代は減少を続けていて、人数が 2040 年には逆転する見通しである。将来の日本は人口減少を止めることには成功できずに、社会保障システムを縮小させていく未来像と共存していくほかないだろう。

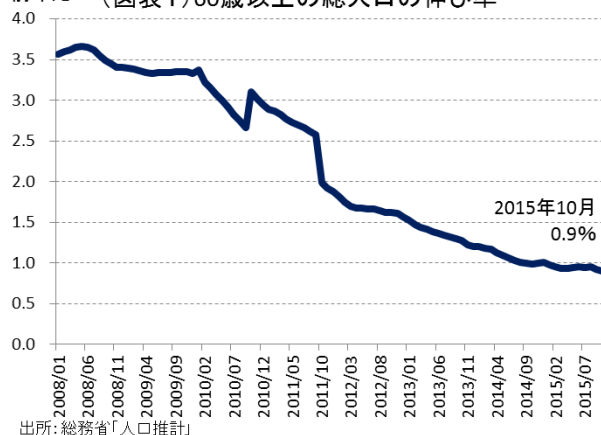
高齢者数さえ増えない

世帯主 60 歳以上のシニア消費は、2014 年に 115 兆円に達すると試算できる。これは、家計消費の 48%を占めるに至っている。この試算値に関連して、筆者が質問を受けるのは、将来、シニア消費が半分以上を占めるのはいつ頃だろうかという疑問である。世帯構成の変化だけから予測すると、シニア消費が半分以上を超過するのは、2025 年になる。かなり先になる印象を受けるだろうが、そこには理由がある。それは、60 歳以上の高齢世帯の増加が頭打ちになっているからだ。意外に思えるかもしれないが、すでに 60 歳以上の人口は従来に比べて増えにくくなっている。

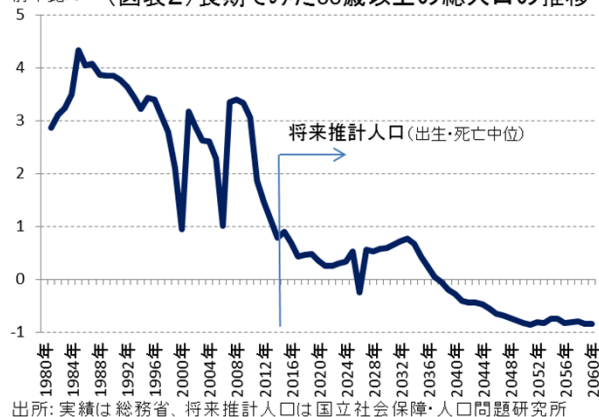
総務省の人口推計に基づいて月次人口の増加を確認すると、2012～2015 年にかけて漸減して、2015 年 10 月は前年比 0.9%まで低下している（図表 1）。これまで 60 歳以上人口が大きく伸びていたのは 2007～2010 年の年平均 3.3%が最後だった。

国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口（中位推計）によれば、2017～2025 年までは年平均 0.4%とごく僅かな人口増加になる見通しである（図表 2）。これまでシニア人口の増加を後押ししたのは団塊世代（1947～49 年生まれ）であった。彼らよりも 5 歳くらい若い世代になると、人数がそれほど多くなるため、シニア人口の増加がペースダウンする。

前年比%（図表 1）60歳以上の総人口の伸び率



前年比%（図表 2）長期でみた60歳以上の総人口の推移



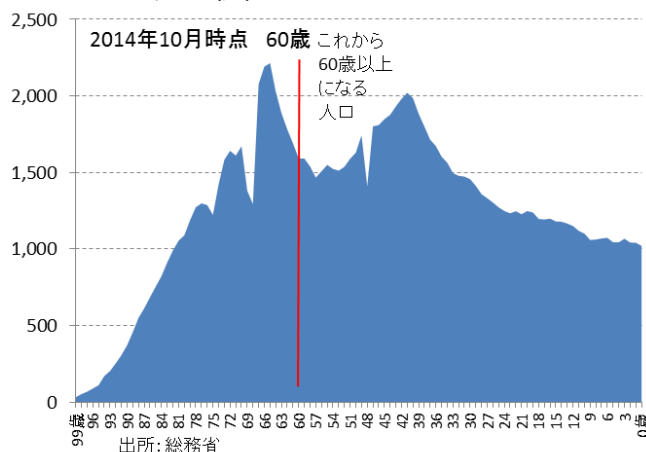
実は、こうしたシニア層の人口増加は、人口ピラミッドの山の変化に過ぎない（図表 3）。高齢者人口の伸び率は、年齢別の死亡者数を計算しながら、昨年 59 歳の人々が毎年 60 歳になるペースによって

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

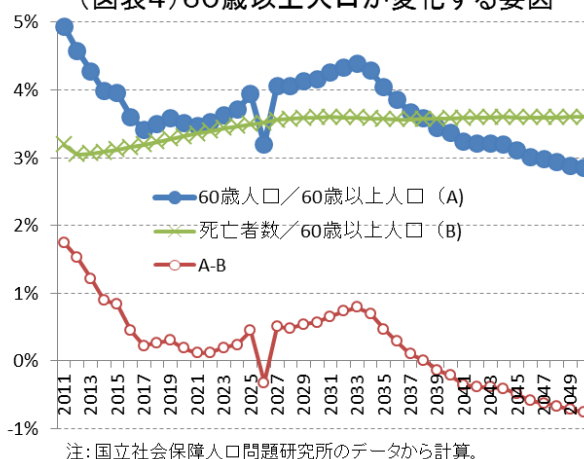
決まってくる。これまではボリュームゾーンであった団塊世代前後の人々が 60 歳を迎えていたが、その世代よりも 5 年以上若い人たちの人数は少なくなるので、高齢化の勢いが落ちたようにみえるのである。

60 歳以上の人口伸び率は、新しく 60 歳になっていく人数と、60 歳以上で亡くなる人数の差し引きによって決まってくる。2010 年代の前半は、死亡者数を 60 歳になる人数が上回っていたが、後半になるとその人数は接近していく（図表 4）。そして、2039 年くらいからネット減少に転じていく予想になる。

千人（図表 3）横倒しになった人口ピラミッド



（図表 4）60 歳以上人口が変化する要因

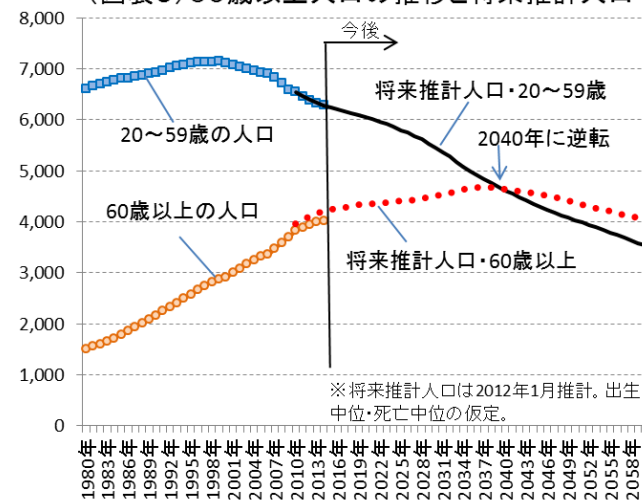


見えない将来像

こうした人口動態の変化は何を示唆するのだろうか。ひとつは、これまでは、シニア消費の規模は右肩上がりでも膨張していたが、そのペースも今後は鈍化していくことである。次に、高齢者が増えると、医療・介護・福祉の需要が劇的に増加すると考えられてきたが、もっと将来については、病院などの医療機関の需要でさえも減っていくことが予想される。60 歳になって、それから後期高齢者の 75 歳以上までは、15 年間のタイムラグがあるので、医療需要が減少すると言っても、かなり先のことに思える。そうだとすると、2030～2050 年にかけて医療需要が増えにくくなっていくと、次第に医療インフラは拡充されるのが当たり前という世界観は変わっていくであろう。

ところで、筆者は「高齢者の人数が増えにくくなっているのならば、私たち現役世代の負担は軽くなっていくのだろう」などと思うのは、大間違いだと思う。なぜならば、勤労世代は、さらに人数が減少するので、1 人当たりの勤労世代が支える高齢者の割合はむしろ高まっていくからだ。1990 年は、60 歳以上の人数を 20～59 歳の人数が支える割合は 31.3%だった。3 人で 1 人という負担である。それが、2000 年は 40.9%、2014 年は 64.0%になっている。将来推計の数字でみると、2020 年は 71.8%、2025 年は 76.2%である。2040 年には 100.7%と大台に乗る。100%を超えるということは、20～59 歳の人口よりも、60 歳以上の人口が多いということである（図表 5）。

万人（図表 5）60 歳以上人口の推移と将来推計人口



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2040 年は、勤労世代の人口が高齢者より少ないという逆転現象が起こる。それは相当にショッキングな未来である。

2040 年以降、60 歳以上の人口が減って行ったとしても、20～59 歳の人口の減少がそれを上回って減っていくと、勤労世代に対する社会保障の負担はどうしても重くなってしまふ（図表 6）。これは、社会保障システムが、2040 年まではとても現状維持できないことを暗示している。

現在、厚生年金の報酬比例部分を段階的に 60 歳から 65 歳へと引き上げる措置が行われている。2013 年度から開始された措置は、3 年間かけて 1 歳ずつ支給開始を遅らせて、男性は 2025 年度まで、女性は 2030 年度までに 65 歳支給になる。

また、厚生年金保険料率の引き上げは、2004 年の年金改革で段階的に保険料率が引き上げられることが決まり、それ以降、2017 年 9 月に 18.3%になるまで引き上げられている。現時点では、それで打ち止めになることが、多くの人に共有されている。しかし、受益と負担のバランスが人口要因によって崩れていくのならば、こうしたルールが見直される可能性がないとは限らない。

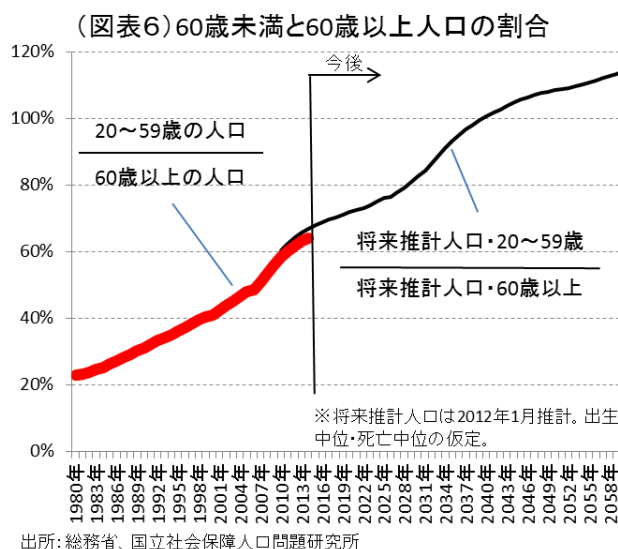
ちょうど 2017 年 4 月には消費税率が 10%に引き上げられる予定である。その増税分が、年金財源に組み入れられると仮定すれば、厚生年金保険料率を 18.3%で打ち止めができるという議論ができるかもしれない。ここは消費税の再増税問題と微妙に絡んでくるだろう。

もっとも、問題は保険料率を据え置いたとしても、マクロの給与所得が増加しなければ、保険料収入全体が増えていかないことには留意をしなければいけない。最近までの雇用データを確認すると、確かに現時点では就業者数は増加している。失業者数を減らしたり、労働参加率を高めたりする効果が奏功しているとも言える。

最近までの雇用者数の拡大の内訳をみると、非正規雇用がほとんどである。この状態では、大きな所得拡大は見込めない。賃上げを促進するだけでなく、非正規の正規転換をもっと大胆に進めなくては、給与所得の総体が増えにくい。今後、政府は女性と高齢者の労働参加をさらに積極的に促進する方向になるだろうが、新しく就労した女性や高齢者が正規雇用となる必然性はない。在職老齢年金の制約など、そこにはいくつかの縛りがある。そうした部分の是正は早急に行うべきだろう。

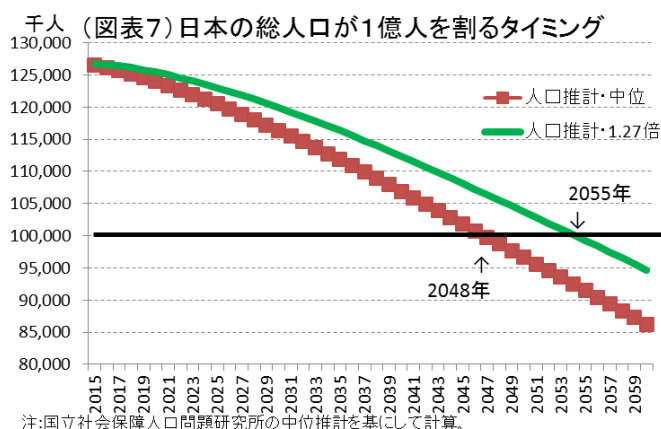
人口減少を止められるか

安倍政権は、新・3 本の矢を掲げて、その 2 番目で「夢を紡ぐ子育て支援」を推進すると宣言している。筆者なりに解釈すると、この部分は少子化対策とほぼイコールだと考える。数値目標として、希望出生率 1.8 人を目指すとしている点は、少子化対策が奏功しなければうまくいかない。現在の合計特殊出生率 1.42 人（2014 年厚生労働省「人口動態統計」）と比較してみると、希望出生率 1.8 人は単純計算で 1.27 倍に子供が増えなくてはならない計算になる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

仮に、現在の人口推計の計算に沿って、出生数が一律に 1.27 倍に増えたとして、今後の日本の総人口がどのように推移するのかを計算してみた。すると、これまで 2048 年に 1 億人を切るとされていた将来推計は、2055 年に 1 億人を切るという結果になった (図表 7)。日本の人口は、人口のボリュームゾーンが現在は 60 歳代と 40 歳代にあるから、彼らが 80 歳以上になったときには急速に人口減少ペースが加速することになる。未来の日本は、それを補うくらいのベビーブームが何度も到来することがなければ人口減少は到底に避けられない。



一方、安倍首相は 50 年後の日本の総人口 1 億人を維持する目標を掲げた。そのことは、50 年後以降の死亡者数を常態的に上回るような出生数を見込むということである。今から 50 年後の 2065 年の人口推計[※]では、年間の出生数 45.6 万人に対して、死亡者数 155.5 万人である。出生数を 3.4 倍にしなくてはならないということである。現在 (2014 年) の出生数が 100.3 万人であるから、その人数に対してみても 1.55 倍である。これは、極めて厳しい課題である。

※2012 年 1 月の日本の将来推計人口 (参考推計、出生・死亡中位推計)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。